

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																															
						財政健全化等	×	歳入総額	21,139,856	20,862,542	実質収支比率	3.0	4.8																																																																																	
市町村名	小城市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	20,620,775	20,187,460	経常収支比率	91.3	87.6																																																																																	
						首都	×	歳入歳出差引	519,081	675,082	(※1)	(98.0)	(94.6)																																																																																	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	158,156	96,454	標準財政規模	11,856,148	11,962,316																																																																																	
						中部	×	実質収支	360,925	578,628	財政力指数	0.43	0.45																																																																																	
人口	22年国調(人)	45,133	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-217,703	-145,534	公債費負担比率	16.7	21.5																																																																																		
	17年国調(人)	45,852			過疎	×	積立金	2,032	415,801	健全化判断比率	-	-																																																																																		
	増減率(%)	-1.6			山振	×	繰上償還金	-	861,015	実質赤字比率	-	-																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	46,178	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	108,319	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																	
	うち日本人(人)	46,059		2.072	2,513	指数表選定	○	実質単年度収支	-323,990	1,131,282	実質公債費比率	6.9	7.1																																																																																	
	24.03.31(人)	46,198	第2次	9.5	11.1			基準財政収入額	3,481,479	3,526,536	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																	
	うち日本人(人)	46,198		5.108	5.369			基準財政需要額	8,229,020	8,279,492																																																																																				
	増減率(%)	-0.0	第3次	23.5	23.8			標準税収入額等	4,458,568	4,496,180																																																																																				
	うち日本人(%)	-0.3		14,599	14,666			経常経費充当一般財源等	10,989,819	10,637,231																																																																																				
	面積(km <sup>2</sup> )	95.85	67.0	65.0			歳入一般財源等	13,169,314	13,660,091																																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	471																																																																																													
世帯数(世帯)	14,305																																																																																													
職員の状況																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,075,257	18,227,930																																																																																			
	市区町村長	1	8,230		一般職員	321	992,853	3,093	うち公的資金	13,290,107	12,797,013																																																																																			
	副市区町村長	1	6,590		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	987,548	1,451,822																																																																																			
	教育長	1	5,980		うち技能労務職員	40	116,760	2,919	収益事業収入	-	-																																																																																			
	議会議長	1	4,600		教育公務員	15	49,586	3,306	土地開発基金現在高	1,265,164	1,265,164																																																																																			
	議会副議長	1	4,010		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,092,343	1,998,630																																																																																			
	議会議員	20	3,740		合計	336	1,042,439	3,102	積立金現在高	2,150,618	2,147,197																																																																																			
						ラスバイレス指数(※6)		102.4	(94.6)	減債基金	13,361,078	13,576,552																																																																																		
										その他特定目的基金																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td>(7) 簡易水道特別会計</td> <td>(9) 佐賀県市町総合事務組合</td> <td>(16) 牛津街づくり</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 授産場特別会計</td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(6) 病院事業会計</td> <td>(8) 公共下水道</td> <td>(10) 佐賀中部広域連合</td> <td>(17) 小城市体育協会</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(18) まちづくり小城</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 天山区共同斎場組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 天山区共同衛生処理場組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 西佐賀水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 佐賀西部広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(7) 簡易水道特別会計	(9) 佐賀県市町総合事務組合	(16) 牛津街づくり				(2) 授産場特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(6) 病院事業会計	(8) 公共下水道	(10) 佐賀中部広域連合	(17) 小城市体育協会			○					(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合	(18) まちづくり小城								(12) 天山区共同斎場組合									(13) 天山区共同衛生処理場組合									(14) 西佐賀水道企業団									(15) 佐賀西部広域水道企業団			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																						
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(7) 簡易水道特別会計	(9) 佐賀県市町総合事務組合	(16) 牛津街づくり																																																																																									
(2) 授産場特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(6) 病院事業会計	(8) 公共下水道	(10) 佐賀中部広域連合	(17) 小城市体育協会			○																																																																																						
				(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合	(18) まちづくり小城																																																																																									
				(12) 天山区共同斎場組合																																																																																										
				(13) 天山区共同衛生処理場組合																																																																																										
				(14) 西佐賀水道企業団																																																																																										
				(15) 佐賀西部広域水道企業団																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,047,067	19.1	4,047,067	36.1	普通税	4,047,023	100.0	-
地方譲与税	144,856	0.7	144,856	1.3	法定普通税	4,047,023	100.0	-
利子割交付金	8,858	0.0	8,858	0.1	市町村民税	1,916,014	47.3	-
配当割交付金	6,548	0.0	6,548	0.1	個人均等割	63,641	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	1,774	0.0	1,774	0.0	所得割	1,623,384	40.1	-
地方消費税交付金	348,703	1.6	348,703	3.1	法人均等割	73,707	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	155,282	3.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,708,227	42.2	-
自動車取得税交付金	31,313	0.1	31,313	0.3	うち純固定資産税	1,705,345	42.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	114,104	2.8	-
地方特例交付金	23,795	0.1	23,795	0.2	市町村たばこ税	308,678	7.6	-
地方交付税	7,265,694	34.4	6,574,452	58.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	6,574,452	31.1	6,574,452	58.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	690,530	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	712	0.0	-	-	目的税	44	0.0	-
(一般財源計)	11,878,608	56.2	11,187,366	99.7	法定目的税	44	0.0	-
交通安全対策特別交付金	11,181	0.1	11,181	0.1	入湯税	44	0.0	-
分担金・負担金	233,674	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	172,802	0.8	59	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	113,877	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,095,796	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,249,655	5.9	-	-	合計	4,047,067	100.0	-
財産収入	96,226	0.5	3,589	0.0				
寄附金	5,186	0.0	-	-				
繰入金	917,175	4.3	-	-				
繰越金	266,042	1.3	-	-				
諸収入	284,434	1.3	14,588	0.1				
地方債	3,815,200	18.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	823,100	3.9	-	-				
歳入合計	21,139,856	100.0	11,216,783	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	97.6	91.1
	市町村民税	98.3	94.0
	純固定資産税	96.4	86.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,318,211	実質収支	-508,379
下水道	666,015	再差引収支	-606,185
病院	164,255	加入世帯数(世帯)	5,667
上水道	32,476	被保険者数(人)	10,913
簡易水道	1,246	被保険者	95
国民健康保険	301,312	1人当り	117
その他	1,152,907	保険税(料)収入額	315
		国庫支出金	117
		保険給付費	315

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	224,615	1.1	-	224,615	
総務費	3,747,648	18.2	1,644,235	1,573,340	
民生費	5,677,991	27.5	25,463	3,062,327	
衛生費	1,581,174	7.7	46,666	1,347,985	
労働費	68,695	0.3	-	7,843	
農林水産業費	1,331,850	6.5	847,619	655,236	
商工費	340,013	1.6	113,399	193,858	
土木費	1,689,215	8.2	672,016	868,170	
消防費	762,020	3.7	50,607	727,283	
教育費	2,908,114	14.1	1,302,859	1,744,282	
災害復旧費	66,354	0.3	-	44,842	
公債費	2,223,086	10.8	-	2,200,452	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,620,775	100.0	4,702,864	12,650,233	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,801,520	42.7	6,381,249	6,369,630	52.9
人件費	3,363,540	16.3	3,121,086	3,110,961	25.8
うち職員給	1,838,978	8.9	1,630,757	-	-
扶助費	3,214,894	15.6	1,059,711	1,058,217	8.8
公債費	2,223,086	10.8	2,200,452	2,200,452	18.3
元利償還金	2,222,750	10.8	2,200,116	2,200,116	18.3
内 うち元金	1,967,873	9.5	1,950,443	1,950,443	16.2
訳 うち利子	254,877	1.2	249,673	249,673	2.1
一時借入金利子	336	0.0	336	336	0.0
その他の経費	7,050,037	34.2	5,278,694	4,620,189	38.4
物件費	2,433,249	11.8	1,974,402	1,811,654	15.0
維持補修費	101,321	0.5	70,847	39,120	0.3
補助費等	1,692,295	8.2	1,538,068	1,279,621	10.6
うち一部事務組合負担金	852,675	4.1	849,475	749,574	6.2
繰出金	2,121,480	10.3	1,642,264	1,477,479	12.3
積立金	596,699	2.9	25,040	-	-
投資・出資金・貸付金	104,993	0.5	28,073	12,315	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,769,218	23.1	990,290	-	-
うち人件費	95,077	0.5	95,057	-	-
内 普通建設事業費	4,702,864	22.8	945,448	-	-
うち補助	1,882,916	9.1	323,571	-	-
うち単独	2,640,147	12.8	527,827	-	-
災害復旧事業費	66,354	0.3	44,842	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,620,775	100.0	12,650,233	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,139	20,619	520	362	917	20,075	
2 授産場特別会計	25	23	2	2	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239				</			

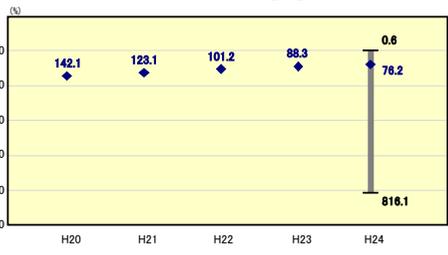
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	46,178人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,059人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	95.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%
入総額	21,139,856	千円	実質公債費比率	-	%
出総額	20,620,775	千円	市町村別	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1	
実収	360,925	千円	年度	H23 I-1 H24 I-1	
標準財政規模	11,856,148	千円	類型		
地方債現在高	20,075,257	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

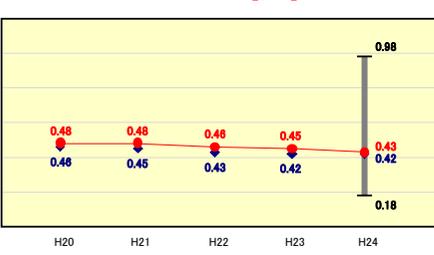
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/172 全国平均 60.0 佐賀県平均 35.6

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、財政調整基金や減債基金、その他特定目的基金の積立による充当可能基金を保有していることからマイナス50.4%となっているため表示されていない。今後も充当可能基金の確保とともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう行政改革を通じて財政の健全化に努める。

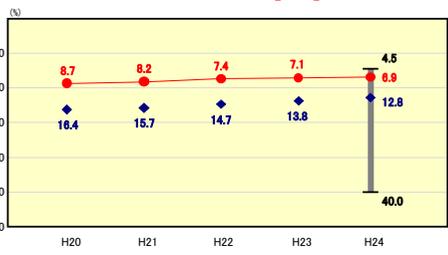
#### 財政力



類似団体内順位 65/172 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

**財政力指数の分析欄**  
 民間企業の宅地開発等による市税の増加に伴い類似団体平均を0.01ポイント上回っている。今後も自主財源確保のため企業誘致による雇用創出などに努めていく。

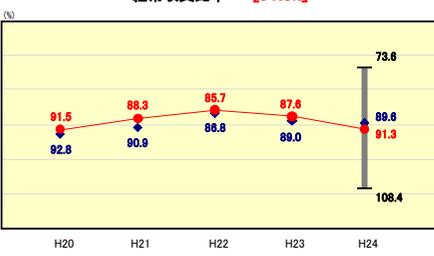
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 6/172 全国平均 9.2 佐賀県平均 11.7

**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体より5.9ポイント下回っている。今後も公共事業に伴う起債の発行を予定しているため、高利率の市中銀行借入金などの繰上償還を行い、実質公債費率の急激な上昇抑制に努める。

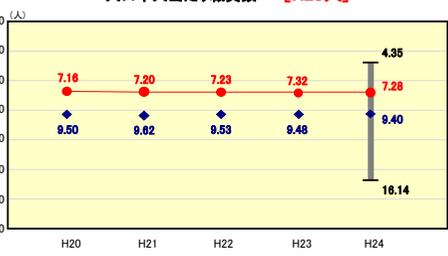
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 103/172 全国平均 90.7 佐賀県平均 89.3

**経常収支比率の分析欄**  
 前年度と比較すると3.7ポイント上がっているが、扶助費、公債費が前年より増加しているため。今後も行政評価システムを活用した事務事業と歳出見直し、高利率の民間資金借入金などの繰上償還を引き続き行う。また、市税等の徴収率の向上など歳入確保に取組むことにより経常収支比率の抑制に努める。

#### 定員管理の状況



類似団体内順位 31/172 全国平均 7.00 佐賀県平均 7.40

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均より2.12ポイント下回っている。この要因については、定員適正化計画に基づき定員管理を行っていることにある。引続き事務事業の見直しや指定管理者制度、民営化、アウトソーシング等を推進していき適正な定員管理に努める。

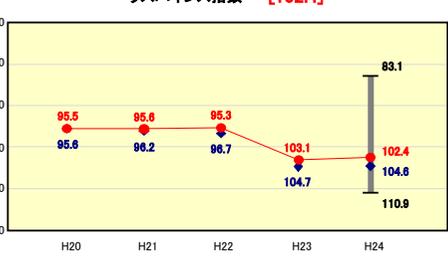
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 45/172 全国平均 116,454 佐賀県平均 113,443

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体より26,636千円下回っている。今後も職員数の定員管理や行政評価システムを活用した事業の見直しなどを通じて人件費や物件費の総額抑制に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 36/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 類似団体平均より2.2ポイント下回っている。今後も継続的に給与構造改革と併せて職務・職責に応じた給与体系の見直しなどに努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

佐賀県小城市

## 経常収支比率の分析

人口	46,178人	(H25.3.31現在)
うち日本人	46,059人	(H25.3.31現在)
面積	95.85	km <sup>2</sup>
歳入総額	21,139,856	千円
歳出総額	20,620,775	千円
実質収支	360,925	千円
標準財政規模	11,856,148	千円
地方債現在高	20,075,257	千円

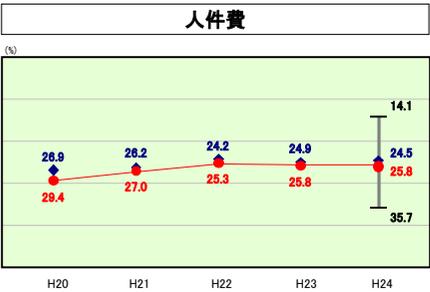
実質赤字比率	-	%
実質赤字比率	-	%
実質公債負担比率	6.9	%
実質公債負担比率	-	%

市町村年度	H20	H21	H22	H23	H24
類型	I-1	I-1	I-1	I-1	I-1

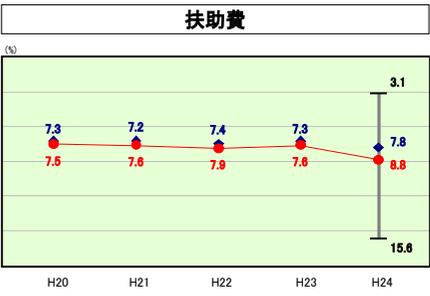


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



**類似団体内順位** 105/172 **全国平均** 24.8 **佐賀県平均** 24.8

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると1.3ポイント上回っている。これは非常勤嘱託職員等の正規職員以外の人件費が多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものである。そのため民間でも実施可能な部分については、アウトソーシングや指定管理者制度の導入及び保育園民営化を進めているところである。



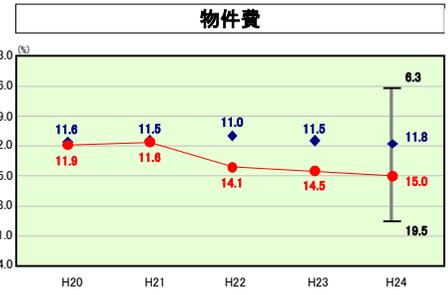
**類似団体内順位** 115/172 **全国平均** 11.2 **佐賀県平均** 9.4

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると1.0ポイント上回っている。扶助費総額は、年々増加傾向にあるため、今後とも単独事業の見直し等により総額抑制に努める。



**類似団体内順位** 73/172 **全国平均** 18.8 **佐賀県平均** 18.8

**公債費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると1.9ポイント下回っている。今後も公共事業に対する市債の発行を予定しており、公債費は漸増傾向が予想される。市債の繰上償還に努める。



**類似団体内順位** 153/172 **全国平均** 13.9 **佐賀県平均** 11.5

**物件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると3.2ポイント上回っている。これは塵芥処理場組合の解散によりゴミの処分費用が補助費等から委託料(物件費)へ性質別移転したことによるものである。今後も行政評価システムを活用した事務事業の見直しを検討していく。



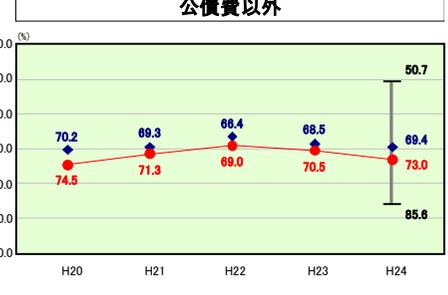
**類似団体内順位** 85/172 **全国平均** 10.1 **佐賀県平均** 10.7

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると0.3ポイント下回っている。また、前年と比較し0.3ポイント下回っている。市の単独補助金や一部事務組合の負担金が多額であるため、今後、行政評価システムを利用し、補助金等の見直しを行っていく。



**類似団体内順位** 47/172 **全国平均** 12.5 **佐賀県平均** 14.1

**その他の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると1.6ポイント下回っている。しかしながら国保や後期高齢者医療に対する繰出金のほか、下水道の建設整備事業の繰出金が増加傾向にあるので、今後とも特別会計において財政の健全化を目指し、基準外繰出金の抑制に努める。



**類似団体内順位** 116/172 **全国平均** 71.9 **佐賀県平均** 70.5

**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると3.6ポイント上回っている。これは、市内の義務教育施設が全体的に老朽化していることが主な要因である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

佐賀県小城市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

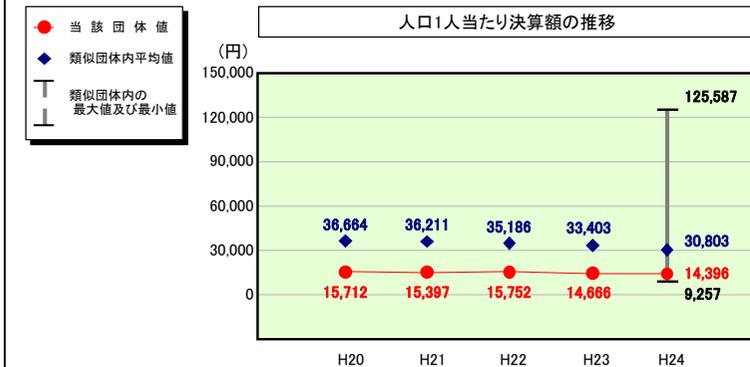
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,363,540	72,839	84,869	▲14.2
賃金(物件費)	164,551	3,563	6,996	▲49.1
一部事務組合負担金(補助費等)	551,965	11,953	8,876	▲34.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28,312	613	780	▲21.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,262	1,500	3,514	▲57.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	95,077	2,059	1,798	▲14.5
▲退職金	▲328,496	▲7,114	▲10,311	▲31.0
合計	3,944,211	85,413	96,520	▲11.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.28	9.40	▲2.12
ラスパイレズ指数	102.4	104.6	▲2.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

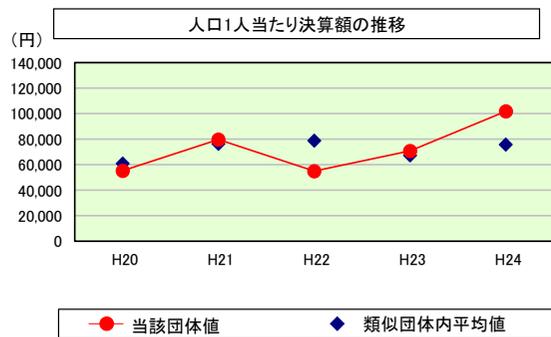


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,223,086	48,142	65,313	▲26.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	452,424	9,797	17,399	▲43.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	49,295	1,067	3,541	▲69.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24,265	525	1,662	▲68.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲22,634	▲490	▲4,386	▲88.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,061,644	▲44,646	▲52,776	▲15.4
合計	664,792	14,396	30,803	▲53.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

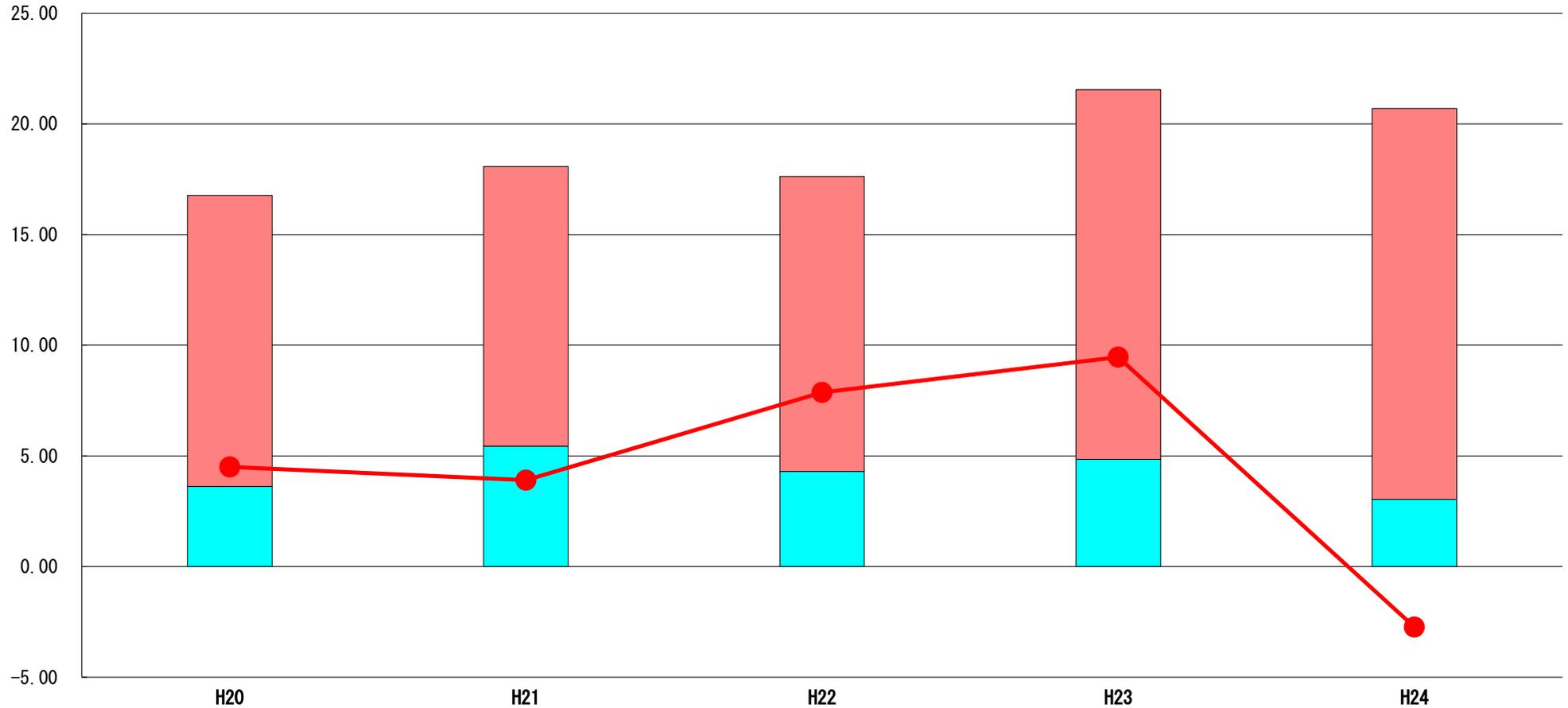
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,571,377	55,275	▲5.0	61,050	5.0	▲10.0
うち単独分	588,353	12,647	▲12.7	31,167	6.0	▲18.7
H21	3,707,295	79,701	▲44.2	76,282	25.0	19.2
うち単独分	1,731,815	37,231	194.4	41,092	31.8	162.6
H22	2,554,112	54,986	▲31.0	78,670	3.1	▲34.1
うち単独分	1,198,188	25,795	▲30.7	38,094	▲7.3	▲23.4
H23	3,270,514	70,793	28.7	67,201	▲14.6	43.3
うち単独分	1,364,255	29,531	14.5	35,210	▲7.6	22.1
H24	4,702,864	101,842	43.9	75,709	12.7	31.2
うち単独分	2,640,147	57,173	93.6	35,212	0.0	93.6
過去5年間平均	3,361,232	72,519	16.2	71,782	6.2	10.0
うち単独分	1,504,552	32,475	51.8	36,155	4.6	47.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

佐賀県小城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		13.15	12.63	13.32	16.71	17.65
 実質収支額		3.62	5.44	4.30	4.84	3.04
 実質単年度収支		4.50	3.90	7.87	9.46	▲ 2.73

### 分析欄

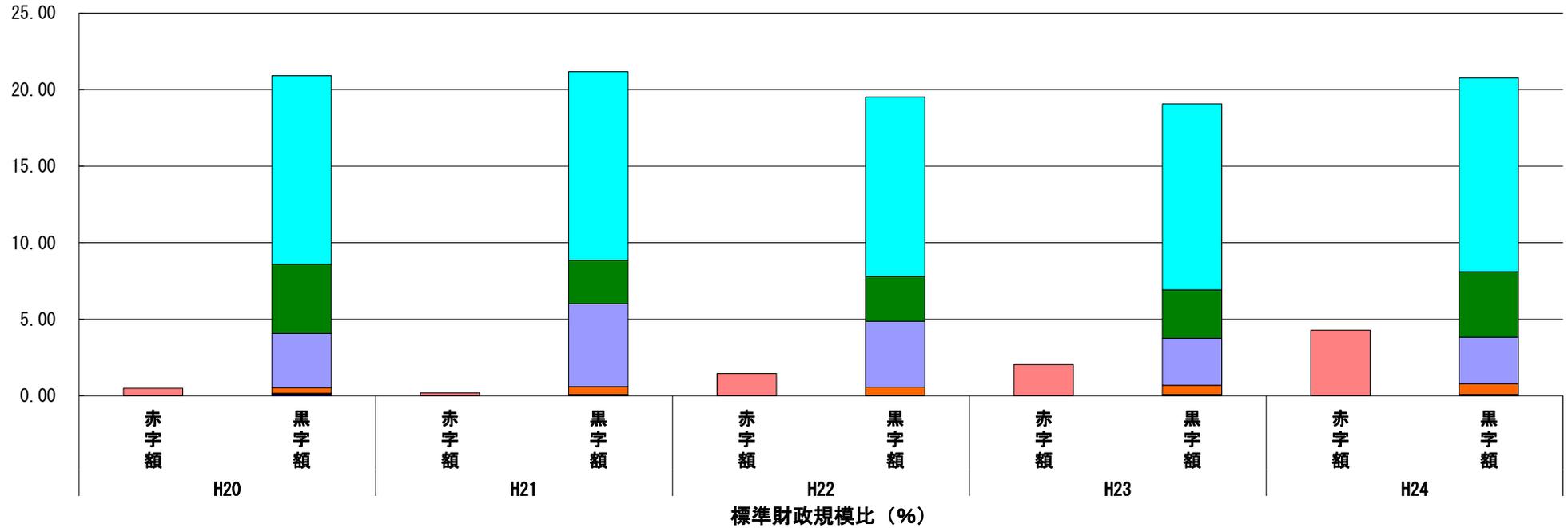
実質収支比率は前年度に比べて1.8ポイント下回りし3.04%となっている。今後とも、不用額については補正予算で減額するなど、予算の執行管理を行っていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

佐賀県小城市

標準財政規模比 (%)



会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険特別会計	▲ 0.49	▲ 0.18	▲ 1.45	▲ 2.04	▲ 4.29
病院事業会計	12.31	12.32	11.72	12.14	12.65
水道事業会計	4.53	2.83	2.93	3.16	4.27
一般会計	3.54	5.42	4.30	3.07	3.05
下水道特別会計	0.37	0.52	0.54	0.61	0.69
後期高齢者医療特別会計	0.04	0.03	0.01	0.05	0.07
授産場特別会計	0.00	0.01	0.01	0.02	0.01
簡易水道特別会計	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.10	0.03	0.00	-	-

**分析欄**

国民健康保険特別会計の赤字が前年度に比べて2.25ポイント悪化し4.29%となっています。平成25年度から3年かけて税率の見直しを行います。

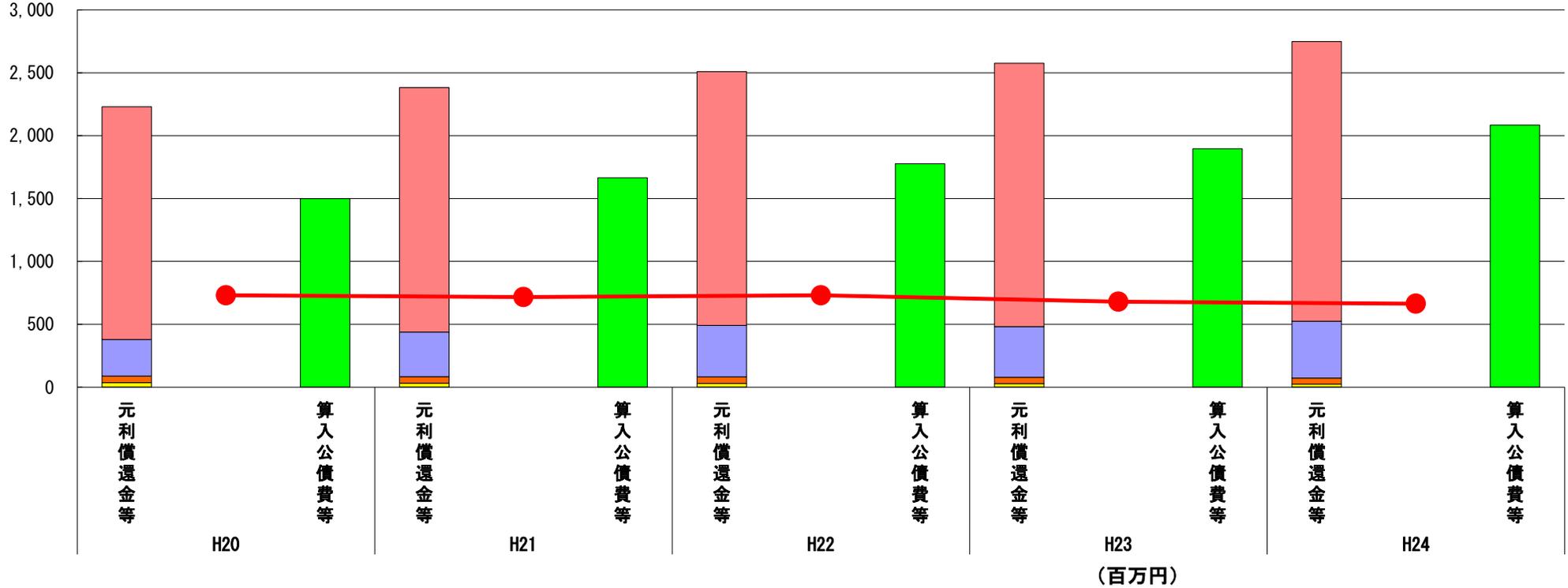
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

佐賀県小城市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,851	1,945	2,017	2,095	2,223
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		291	354	409	402	452
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		53	52	53	51	49
	債務負担行為に基づく支出額		35	32	30	28	24
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,499	1,666	1,778	1,896	2,084
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		731	717	731	680	664

**分析欄**

臨時財政対策債及び合併特例債の発行に伴い、元利償還金及び算入公債費が増加している。  
 今後とも公共事業に対する市債の発行を予定しているため、引き続き市債の繰上償還に努めていく。  
 また、下水道の事業実施に伴い公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加する見込みである。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

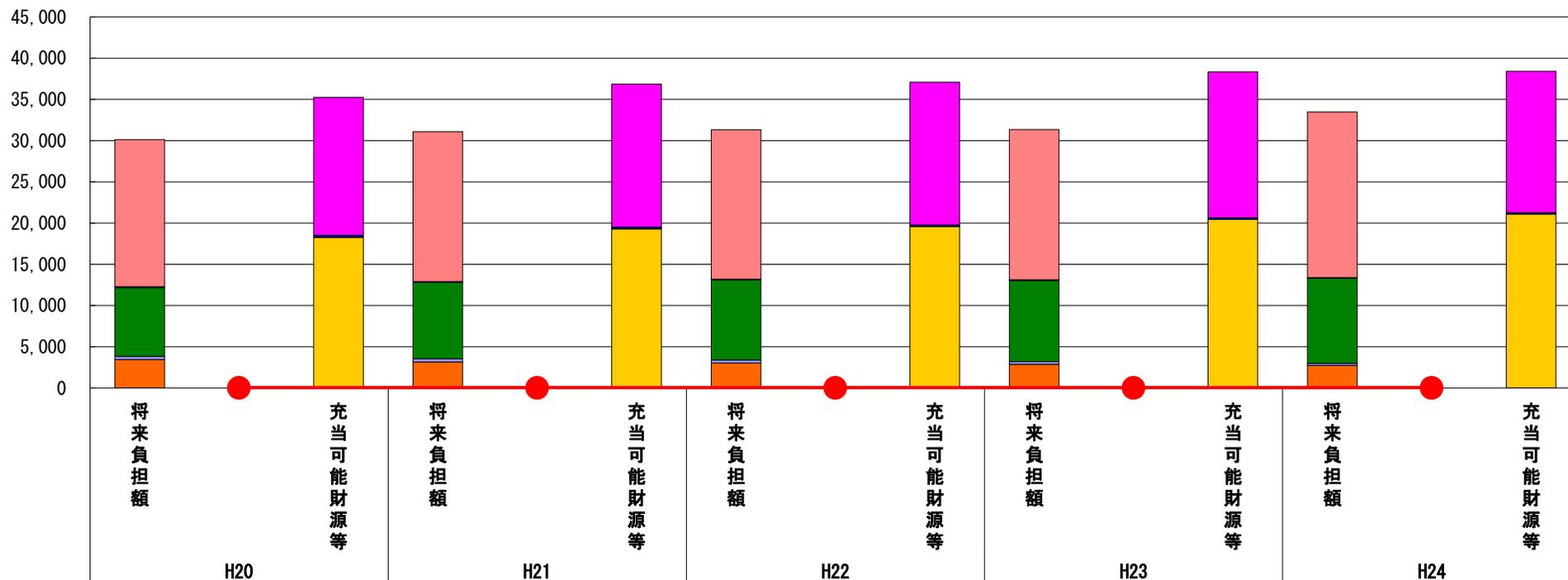
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

佐賀県小城市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,844	18,161	18,132	18,228	20,075
	債務負担行為に基づく支出予定額		135	113	92	74	57
	公営企業債等繰入見込額		8,322	9,252	9,716	9,849	10,361
	組合等負担等見込額		374	379	367	324	249
	退職手当負担見込額		3,454	3,167	3,031	2,872	2,731
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		16,743	17,342	17,314	17,691	17,145
	充当可能特定歳入		230	220	204	187	170
	基準財政需要額算入見込額		18,279	19,292	19,579	20,460	21,099
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,123	▲ 5,782	▲ 5,760	▲ 6,991	▲ 4,941

## 分析欄

将来負担比率の分子については49億4,100万円のマイナスになっている。これは充当可能基金に鉱害復旧施設維持管理基金が含まれることによる。今後、下水道の事業実施に伴い公営企業債等繰入見込額の増加が見込まれるため、一般会計等に係る地方債の現在高の抑制を図るため引き続き市債の繰上償還に努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。